

◆ 『人間福祉学研究』 編集内規 ◆

1. 「人間福祉学研究」(以下、本誌という)は原則として、当該年度中に1回発行する。
2. 本誌の企画、編集、発行は人間福祉学部研究会「人間福祉学研究」編集委員会が行う。
3. 本誌に掲載される原稿の種類は以下に掲げるものとする。
 - ①原著論文
 - ②研究ノート
 - ③学部および人間福祉学部研究会の主催、共催の講演会の講演原稿
 - ④書評、内外の学術研究、学術集会の動向の紹介
 - ⑤その他編集委員会が必要と認めた記事
4. 本誌への投稿資格は人間福祉に興味・関心がある者とする。
5. 原稿の執筆に際しては、以下に従うものとする。
 - ①原著論文ならびに研究ノートについては、原則としてワープロ原稿で、図表・写真・注・引用文献を含めて20,000字以内とする。
 - ②図表・写真は1点につき600字換算とする。ただし、1頁全体を使用する図表については1,600字換算とする。
 - ③投稿原稿の長さが①の規定を超過するものについては、1文字以上～2,000字未満は2,000円、2,000字以上は加えて1,000字ごとに1,000円の印刷追加料金を徴収する。ただし、32,000字を超える論文については字数に関わらず受け付けない。
 - ④図表、写真等はキャプション、説明を含め別紙に記載するとともに、本文中に挿入する箇所を本文欄外に指示すること。写真等の費用は執筆者の負担とする。
 - ⑤原稿の提出については、完全原稿を和文要旨とチェック済みの英文アブストラクトとともに提出するものとする。
6. 原著論文および研究ノートは、編集委員会の査読制により、指名された査読者の意見に基づいて採否を決定する。掲載を可とされた原稿について、掲載する巻・号および掲載順序の決定は、編集委員会が行う。なお、原稿は返却しない。
7. 本誌に発表する原稿は未発表のものに限り、他誌等への二重投稿は認めない。また、既発表の外国語原稿と本質的な部分において異なる日本語原稿は、既発表原稿とみなし受理しない。ただし、学会や研究の予稿集、科学研究費補助金の研究成果報告書に掲載されたもの、並びに未公刊の修士論文・博士論文の一部は、その旨を記載することを条件に投稿可能とする。
8. 外国語による原稿については編集委員会において審議のうえ、掲載するものとする。なお、分量については日本語原稿に準ずるもの(4,000ワード程度)とする。
9. 原稿校閲および謝礼について
 - ①英文アブストラクトの原稿校閲については、執筆者本人により校閲を依頼し、事後「人間福祉学研究英文アブストラクト原稿校閲に関する報告書」(所定用紙による)を提出する。
 - ②外国語で論文を掲載する場合の校閲(ネイティブ・チェック)については、依頼論文を除き、執筆者本人が費用負担するものとする。
 - ③編集委員会が依頼した外国語原稿を日本語に翻訳して掲載する場合には、その翻訳者に対し翻訳料を支払うものとする。その金額については研究会運営委員会で定めるものとする。
10. 本誌に掲載された論文等の著作権は学校法人関西学院に帰属する。論文等は、電子化並びに関西学院大学・同大学外のデータベースなどのサイト上での公開を行うものとする。また、執筆者がすでに外国語または日本語で発表した論文等を日本語または外国語に翻訳して掲載を希望する場合には、編集委員会において審議のうえ、掲載の是非を決定する。ただし、この場合、著作権処理に関する責任は全て執筆者が負うものとし、翻訳料は支払わない。
11. 本誌の執筆者に対して、人間福祉学部研究会会員の場合は、本誌1部と抜刷50部を無料で配付し、それ以上の抜刷を希望する時は、その実費を本人が負担するものとする。会員外の場合は、本誌1部を無料で配付するとともに希望部数の抜刷を実費で配付する。

◆ 『人間福祉学研究』 投稿規程 ◆

【投稿資格】

1. 投稿者は人間福祉に関心のある者とする。

【投稿原稿の種類および使用言語】

2. 投稿原稿の種類は、原著論文、研究ノート、書評とする。（詳細は本誌編集内規（以後「編集内規」と表記）を参照のこと）
3. 投稿者は当該原稿がいずれの種類のものであるか明示するものとする。
4. 本誌に掲載する原稿は未発表のものに限る。詳細は編集内規を参照のこと。

【審査】

5. 投稿原稿は、編集委員会が指定する2名の査読者が査読のうえ、その意見に基づき編集委員会で採否を決定する。投稿者は投稿原稿の採否決定以前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。

【執筆要領】

6. 「原著論文、研究ノートおよび書評等の執筆要領」を参照のこと。

【投稿料】

7. 投稿料は5,000円とする。ただし、関西学院大学人間福祉学部研究会会員及び購読費納入者は不要とする。
8. 投稿原稿の長さが内規の規定を超過するものについては、1文字以上～2,000字未満は2,000円、2,000字以上は加えて1,000字ごとに1,000円の印刷追加料金を徴収する。ただし、32,000字を超える論文については字数に関わらず受け付けない。
9. 投稿料の支払いは、編集委員会より送付する振込依頼書により行う（投稿申込書を受領後に事務局より送付する）。投稿者は、振込依頼書を受領後、所定の期日までに投稿料を振り込むものとする。

【提出時期・方法】

10. 所定の期日までに、以下を提出するものとする。

①提出期日：毎年2月末日

②提出物：

審査用原稿 1部

コピー 2部

要旨（和文・英文とも） 2部

電子媒体（CD-ROM） 1部

「人間福祉学研究英文アブストラクト原稿校閲に関する報告書」（所定様式） 1部

申込書（所定様式） 1部

③提出先：『人間福祉学研究』編集委員会

◆ 原著論文，研究ノートおよび書評等の執筆要領 ◆

1. ソフトウェア環境

(1) 文章

文章はMS-WordのWord文書形式（推奨）およびテキスト形式で作成してください。特定のワードプロセッサに依存するフォーマットで保存されている場合は受けつけることができません。文章中には、図表の貼りつけはしないでください。

本文では原則として、数字は全て半角を用いてください。

(2) 図表・写真

図表・写真は、本文とは別に作成してください。本文では図表・写真の挿入位置のみ示してください。

グラフなどの図表はできるだけMS-Excelで作成してください。その際、使用するシートがわかるようにシート名をつけてください。それぞれのタイトルは、表の場合は上に、図の場合は下に記載してください。

説明図等については、MS-Excelもしくは、専用のグラフィックソフト（Adobe Photoshop, Illustrator など）で作成してください。

2. タイトル・要約・キーワード

以下のものを日本語と英語の両方で表記してください。ただし、英語論文の場合は、要約とキーワードは英語のみで足りります。

- (1) 表題・副題 (title ; sub-title)
- (2) 著者名 (author)
- (3) 所属機関名 (office)
- (4) 要約 (abstract) (日本語で400字まで、英語で300 words程度まで)
- (5) キーワード (key words) (5語程度)

3. 表記法・体裁

(1) 言語・文字

言語は、日本語または英語とします。ただし、単語であれば、ドイツ語、フランス語などの使用は可能です。

横書き、新仮名遣い、新字体使用を原則とします。機種依存文字は避けてください。句読点は、カンマ（,）ピリオド（.）を使用してください。引用文にはカギ括弧（「 」, 『 』）を使用して、他の部分と区別してください。

(2) 数字

数字は、原則として半角のアラビア数字を使用してください。年は原則として西暦で表記してください。

(3) 章立て

章立ては、下記の要領をお願いします。

- (例) 1. インパクト・アナリシス
- 1.1. 方法
 - 1.1.1. ステップA 非営利セクター全体の特徴についての調査
 - 1.1.2. ステップB サブフィールドでの特徴についての調査
 - 1.2. 仮説
 - 1.2.1. 公共サービスを提供する機能
 - 1.2.2. アドボカシー機能

4. 注

本文中での注は、MS-Wordの「脚注」機能を使用してください。ナンバリングは、「自動脚注番号」(1, 2, 3…)を使用してください。MS-Word以外のワープロソフトをお使いの場合、あるいはテキスト形式の場合には、単純に、本文のあとに番号順に並べてください。注の数は最小限にとどめてください。単に引用文献を示すだけであれば、注を用いず、6.の例にしたがって、本文中の()内に示してください。

5. 参考文献

論文の末尾に、参考文献リストを添えてください。参考文献としてあげることができるのは、本文中に引用した文献に限ります。これを筆頭筆者の姓に基づき、日本語文献と外国語文献を区別せず、アルファベット順にソートしてください。

【日本語雑誌】

著者名(発行年)「タイトル」『雑誌名』巻(号)、ページ

(例) 田中弥生(1999)「市民社会による自己決定メカニズム」『公益法人』28(12)、2-12.

同じ著者の文献が複数ある場合：発行年のあとに、アルファベットをつけ、区別する。

(例) 田中敬文(2000a)「NPO発展の鍵を握る実務と研究教育との連携」…

田中敬文(2000b)「NPOの国際的多様性と日本のNPO」…

共著の場合：著者名を「・」でつなぐ。

(例) 本間正明・出口正之(1990)「見識ある自己利益の原理に立て」『中央公論』1990年6月号、414-425.

【日本語単行本】

著者名(発行年)『書名』出版社。

(例) NPO研究フォーラム(1999)『NPOが拓く新世紀』清文社。

【外国語雑誌】

著者名(出版年)タイトル[最初とコロンの直後の単語を大文字で始める]。記載[イタリックで、各単語を大文字で始める]、巻(号)、ページ。

(例) Alhian, Armen and Demsetz, Harold (1972) Production, information costs and economic organization. *American Economic Review*, 62(5), 777-795.

(例) Mosley, Paul ; Hudson, John & Horrel, Sara (1987) Aid, the public sector and the market in less development countries. *Economic Journal*, 97(4), 616-641.

【外国語単行本】

著者名（出版年）書名 [イタリックで、各単語を大文字で始める]。出版社。

(例) Hansmann, Henry (1996) *The Ownership of Enterprise*. Harvard University Press.

【外国語単行本の日本語版】

著者名（出版年）、書名 [イタリックで、各単語を大文字で始める]。出版社（訳者姓名（出版年）『書名』出版社）。

(例) Coase, Ronald H. (1988) *The Firm, the Market, and the Law*. University of Chicago Press (宮沢健一・後藤 晃・柴垣萌文訳 (1992) 『企業・市場・法』東洋経済新聞社)。

(例) James, Estell ; Rose-American, Susan (1986) *The Nonprofit Enterprise in Market Economies*. Harwood Academic Publishers (田中敬文訳 (1993) 『非営利団体の経済分析－学校、病院、美術館、フィランソロピー』多賀出版)。

【ホームページ】

サイト名（ホームページアドレス）アクセスした日付。

(例) 大阪大学大学院国際公共政策研究科 (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/>) 2001/12/31.

【外国語文献の著者名の表記ルール】

外国語文献における著者の First name は、イニシャルではなく、フルネーム表記でお願いいたします。ただし、原典がイニシャル化してあり、フルネームがわからない場合などは例外的にイニシャルの使用を認めます。Middle name はイニシャル化してください。(例: Salamon, Lester M.)

著者が複数の場合は、すべての著者を連記してください。その場合、Last name, First name ; Last name, First name and Last name, First name のように表記してください。

(例) Cnaan, Ram A. ; Hndy, Femida and Wadsworth, Margaret (1996)

ただし、本文中で引用する際、著者が2人の場合は姓を連記し、3人以上の場合は2人目からは姓を et al. で代用してください。

(例) Cnaan, et al. (1996)によれば…

6. 文中での引用文献の明示方法

・著者の姓（出版年：ページ）、ただしページ番号については省略可とします。

(例1) 出口 (1999 : 28-29) によれば…

(例2) いくつかの位置づけが考えられる (Hopkins, 1991 : 31)

訳書のある原書から引用する場合、本文での言及は、原書の著者および年とその引用ページを記載してください。なお、ページ番号については省略可とします。

また、姓のみを用い、フルネームにしないでください。

(×本間正明 (1999) によれば…)

・ホームページサイト名 (website)

(例) 大阪大学大学院国際公共政策研究科 (website) によれば…

7. 図表

図表の点数は特に指定しませんが、文中で言及するものみにしてください。また、文中に図表の挿入位置を指示してください。

図表番号・タイトル・出所は忘れずに記入してください。図表、写真などを他の文献よりそのまま

引用する場合は、著者自身が事前に著作権者より許可を得て、必ず出典を明示してください。著者自身が作図した場合は、その旨明記してください。図表番号は、図、表、写真それぞれ別に1から付番してください。

(日本語例) 図1, 図2, 図3, …

表1, 表2, 表3, …

写真1, 写真2, 写真3, …

(英語例) Figure 1, Figure 2, Figure 3, …

Table 1, Table 2, Table 3, …

Photo 1, Photo 2, Photo 3, …

『人間福祉学研究』 投稿原稿募集のお知らせ

本誌は、2008年に創刊した査読制の研究雑誌です。研究者等に対し学術論文等の発表の機会を供するために、投稿原稿を広く募集しています。投稿希望者は投稿規程および編集内規等を確認のうえ、ふるって投稿してください。

●原稿受付：随時

●提出期日：毎年2月末日

●投稿先：〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学人間福祉学部内

『人間福祉学研究』編集委員会 宛

TEL：0798-54-6844 FAX：0798-54-6845

年 月 日

『人間福祉学研究』 投稿申込書

所 属
職 名
氏 名
連 絡 先

㊟

勤務先 ・ 自宅 (どちらかに○を)

〒

TEL

FAX

e-mail

次のとおり『人間福祉学研究』に投稿いたします。

種類 (いずれかに○を)	1. 原著論文	2. 研究ノート	3. 書評	4. その他 ()
表題				
共同執筆者	No.	所属・職名	氏名	
	例1	〇〇大学△△学部・教授	□ □ □ □	
	例2	〇〇大学大学院博士課程後期課程	□ □ □ □	
	例3	〇〇病院△△相談室・室長	□ □ □ □	
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
6				

A4判に拡大コピーしてご利用ください。または、関西学院大学人間福祉学部ホームページから様式をダウンロードしてください。

年 月 日

「人間福祉学研究」編集委員会 御中

所 属 _____

氏 名 _____ 印

『人間福祉学研究』英文アブストラクト原稿校閲に関する報告書

下記のとおり原稿校閲をいたしましたので報告いたします。

記

タイトル：

執筆者：

以上

【注意事項】

1. ネイティブ・チェックができるのは、英語を第一言語とする人です。また、可能な限り、社会科学、人文科学、言語学などのバックグラウンドを持っておられる人に依頼してください。
2. 専門業者に依頼した場合、その業者が発行する証明書を提出することによって本紙の提出に代えることは可能です。

A4判に拡大コピーしてご利用ください。または、関西学院大学人間福祉学部ホームページから様式をダウンロードしてください。

編集 後記

皆様から多大なご協力を頂戴し、『人間福祉学研究』第13巻第1号をお届けすることになりました。心より感謝申し上げます。

本誌『人間福祉学研究』は、2008年に設立されました関西学院大学人間福祉学部とともに歩みを始め、本年で発刊13年目を迎えることになりました。本誌は、関西学院大学人間福祉学部研究会を母体としながらも、本学部研究会のメンバーのみならず、広く学界に開かれた学術誌を目指し、社会福祉、社会起業、スポーツ科学をはじめ、人文社会科学から自然科学まで幅広い分野の方々に投稿していただいております。毎号、先端的かつ時宜に適った特集を企画することに努めてきました。

本号では、広く人間福祉研究における「トラウマ」をテーマとする特集を組み、新型コロナウイルスに関する論考をはじめ、じつに多様な角度からの玉稿を掲載することができました。論考をお寄せいただいた先生方にお礼申し上げます。

本誌は、人間福祉研究に関わるじつに幅広い分野の投稿を受け付けています。しかし、研究分野の多様化や細分化が進むに連れて、近年、様々な困難に直面しておりますが、本号も、編集長・室田保夫名誉教授の慎重かつ卓抜な指揮の下で編集作業を進め、無事に皆様にお届けすることができました。

最後になりましたが、今後とも皆様からのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(山泰幸)

●編集委員長

室田 保夫 京都ノートルダム女子大学教授、関西学院大学名誉教授

●編集委員

赤松 喜久 大阪教育大学教育学部教授
石川久仁子 大阪人間科学大学人間科学部准教授
渡部 律子 日本女子大学人間社会学部教授
山 泰幸 関西学院大学人間福祉学部教授
今井小の実 関西学院大学人間福祉学部教授
河鱈 一彦 関西学院大学人間福祉学部教授
山本 隆 関西学院大学人間福祉学部教授

人間福祉学研究

Japanese Journal of Human Welfare Studies

第13巻 第1号 / 2020年12月31日発行

発行 関西学院大学人間福祉学部研究会

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

TEL : 0798-54-6844 FAX : 0798-54-6845

*本誌の内容を無断で複写・複製・転載すると、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。(編集：関西学院大学出版会)

